

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 24日



上場会社名 株式会社 みなと銀行

上場取引所 東証・大証第一部

コード番号 8543

本社所在都道府県

(URL http://www.minatobk.co.jp)

兵庫県

代表者 取締役頭取 西村 忠禧

問合せ先 責任者役職名 常務執行役員企画部長

氏名 竹内 健二

TEL (078) 333 - 3224

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 24日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社等の名称 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

親会社等における当社の議決権所有比率 : 50.0 %

(コード番号: 8316) 他 1 社

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(以下の各表も同様であります。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	72,895	5.9	10,113	13.0	4,017	29.7
16年 3月期	77,432	2.1	8,952	94.1	3,098	57.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	10 50	-	4.9	0.4	13.9
16年 3月期	8 10	-	4.1	0.3	11.6

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 382,645,472 株 16年 3月期 382,675,244 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 3月期	2,733,599	85,528	3.1	223 53	(速報値) 9.17
16年 3月期	2,764,140	78,117	2.8	204 14	8.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 382,624,810 株 16年 3月期 382,662,368 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	40,775	48,089	12,752	58,419
16年 3月期	62,157	86,704	22,769	63,859

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,800	5,700	1,600
通期	71,100	12,100	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 07銭

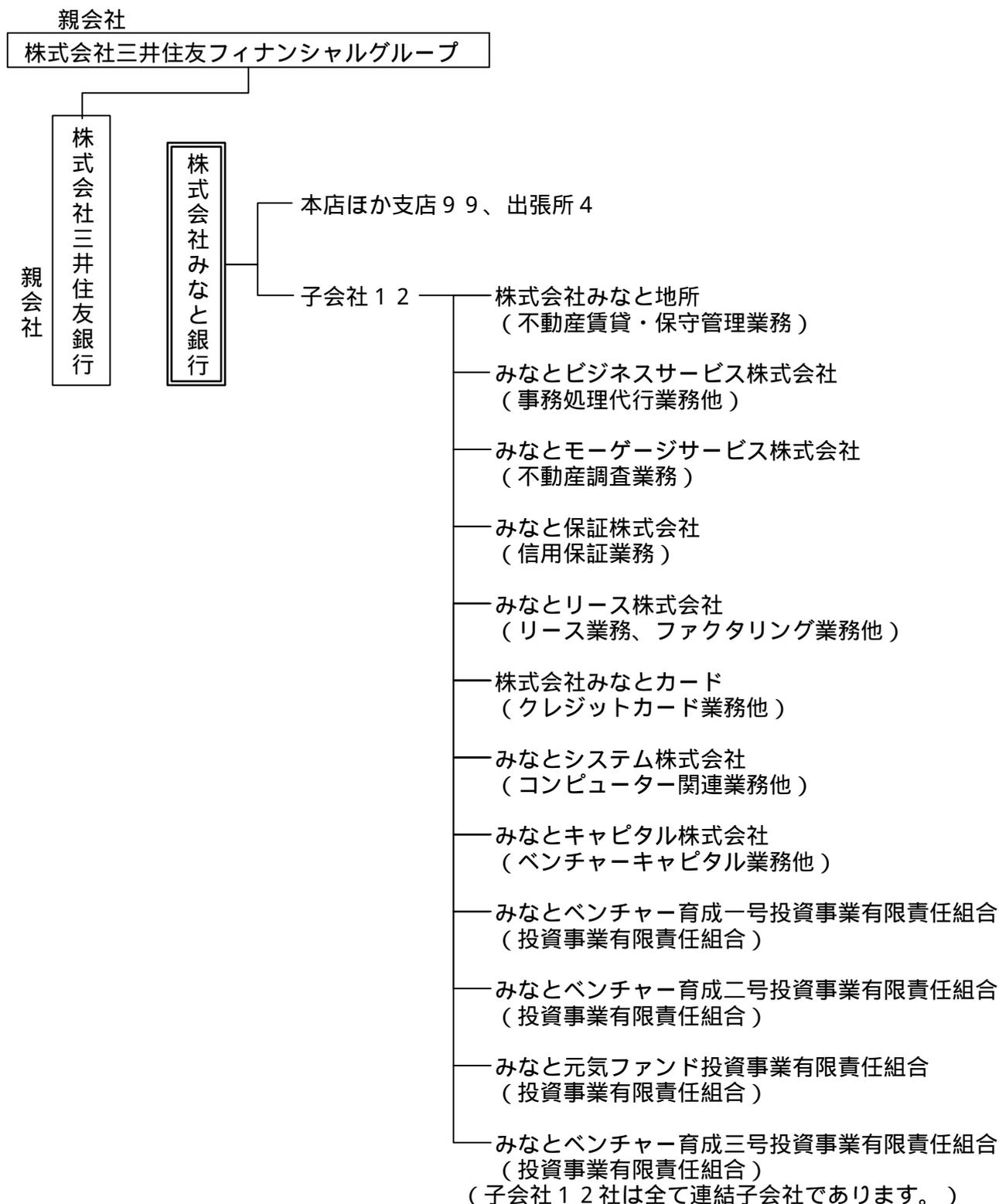
本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

・企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、親会社及び子会社12社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



なお、株式会社みなとカードとみなとクレジット株式会社は、平成16年4月1日付で合併し、株式会社みなとカードとなっております。

・経営方針

1．経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、徹底した効率経営を実践することにより、収益力の強化を図り、揺るぎない経営体質を構築してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本としております。

当期の配当につきましては、公表どおり1株につき1円増配の3円とさせていただきます。

3．投資単位引下げに関する考え方及び基本方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、個人投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題としており、投資単位引下げもその手段の一つとして認識しておりますが、導入につきましては、今後、業績や株価及び費用対効果などの点から検討してまいります。

4．対処すべき課題

当行は、平成17年度より「変革への更なる挑戦」を基本方針とする新しい中期経営計画「チャレンジ21」をスタートさせました。前中期経営計画で実施してきた施策を更に徹底した3つの主要施策（「収益力の強化」、「組織力の強化」、「リスク管理の高度化」）を強力に推し進め、経営基盤の強化と収益力の向上を図るとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と「業務執行機能」を区分するため、執行役員制度を導入いたしております。これにより、取締役会の一層の活性化を図り、適切な経営意思決定を行うとともに、業務運営面の強化とクイックレスポンスを実現できる体制といたしております。

また、社外取締役、社外監査役を招聘しており、あらゆる分野について客観的な立場で審議を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

なお、社外取締役および社外監査役と当行の間に特別な利害関係はありません。

(2) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当行では他の部門から独立した内部監査組織として監査部を設置し、本部・営業店・関係会社の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策等の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会および監査役に報告しております。

また当行では監査役制度を採用しております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務執行状況の監査を実施し、必要に応じて取締役に提言・勧告等を行っております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、中谷紀之公認会計士および黒崎寛公認会計士が指定社員として会計監査業務を執行しております。会計監査人は監査計画や監査結果を監査役に報告・意見交換するほか、監査部の監査結果を閲覧する等相互連携しております。

(3) リスク管理体制の状況

当行グループでは、リスク管理体制の構築を経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題の一つとして位置づけ、リスクの種類毎に定めた管理主担当部署がリスク管理態勢を整備し、各種リスクを管理統括する体制としております。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取 引所等
株式会社三井住友フィナン シャルグループ	親会社	50.00 (50.00)	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取 引所
株式会社三井住友銀行	親会社	50.00 (1.58)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち、当行に与える影響が最も大きいと認められる会社及びその理由

当行の親会社である株式会社三井住友銀行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社であるため、当行に与える影響が最も大きいと認められる親会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループであります。

(3) 親会社等の企業グループにおける当行の位置付け及び関係

当行は三井住友銀行の連結子会社として、「資本提携」「業務提携」「人材受入」等幅広い協力体制を構築し、グループの地域金融機関としての役割を果たしております。

経営方針や営業戦略等の策定は、独自の判断に基づいて行っており、株式上場会社としての独立性は確保しております。

(4) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表中の注記事項「関連当事者との取引」に記載しております。

. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績

平成16年度におけるわが国経済は、後半には鉱工業生産や企業の景況感が弱含むなどの鈍化が見られましたが、基調としては回復を続けました。地元兵庫県では、平成17年に入り企業の業況感の改善にやや一服感が見られるものの、輸出や設備投資の増加により、年度を通じて鉱工業生産が全国平均を上回る増勢で推移し、雇用情勢も緩やかな改善を続けました。

このような環境下、当行およびグループ各社は、経営基盤の再構築と営業力の強化を図るべく、中期経営計画「新イノベーション21」の諸施策を推進した結果、当期における業績は以下のとおりとなりました。

損益につきましては、企業向け貸出の伸び悩みによる貸出金利息の減収を主要因として、資金運用収益は前年度比減少いたしました。役務取引等収益が増加したほか、人員・店舗の効率化をはじめとした経費削減効果もあり、銀行単体の実態収益状況を表すコア業務純益は過去最高となりました。

一方で、不良債権処理等、健全性向上にも努めました結果、経常収益は連結で728億95百万円、単体で661億16百万円となり、経常利益は連結で101億13百万円、単体で81億18百万円となりました。

当期純利益につきましては、退職給付会計基準変更時差異や店舗統廃合による一時費用等を特別損失で処理を行いました結果、連結で40億17百万円、単体で33億10百万円となりました。

(2) 次期の業績見通し

当行およびグループ各社は、新たに策定した中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を強力に推し進め、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上を図ってまいります。

平成18年3月期の連結経常収益は711億円、連結経常利益は121億円、連結当期純利益は50億円、また、単体の経常収益は632億円、経常利益は100億円、当期純利益は45億円の見込であります。

2. 財政状態

主要勘定につきましては、預金の期末残高は、連結で2兆5,163億円、単体で2兆5,176億円、貸出金の期末残高は、連結で2兆408億円、単体で2兆614億円、および有価証券の期末残高は、連結で4,995億円、単体で5,030億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比54億39百万円減少の584億19百万円となりました。

このうち営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、住宅ローンを中心とした貸出金の増加等により、407億75百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債を中心とした有価証券の減少等により480億89百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付借入金の返済を中心に127億52百万円の支出となりました。

3. 事業等のリスク

当行の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある主なリスクといたしましては、不良債権残高・与信関係費用が増加するリスク、保有株式・債券等に係るリスク、自己資本比率が低下するリスク、退職給付債務が増加するリスク、各種規制・制度等の変更に伴うリスク等があります。これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生回避のための施策を実施するとともに、発生した場合は迅速かつ適切に対処いたします。

なお、上記の各リスクは当連結会計年度末現在において認識しているものであります。

以上

連結貸借対照表

平成17年 3月 31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	58,600	預 金	2,516,380
コールローン及び買入手形	11,906	譲 渡 性 預 金	6,030
買 入 金 銭 債 権	6,155	借 用 金	52,828
商 品 有 価 証 券	225	外 国 為 替	32
有 価 証 券	499,581	そ の 他 負 債	25,850
貸 出 金	2,040,826	賞 与 引 当 金	876
外 国 為 替	5,937	退 職 給 付 引 当 金	6,069
そ の 他 資 産	23,135	支 払 承 諾	39,725
動 産 不 動 産	53,431	負 債 の 部 合 計	2,647,793
繰 延 税 金 資 産	23,103	(少 数 株 主 持 分)	
支 払 承 諾 見 返	39,725	少 数 株 主 持 分	277
貸 倒 引 当 金	29,028	(資 本 の 部)	
		資 本 金	24,908
		資 本 剰 余 金	46,961
		利 益 剰 余 金	8,714
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,030
		自 己 株 式	85
		資 本 の 部 合 計	85,528
資 産 の 部 合 計	2,733,599	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,733,599

(連結貸借対照表の注記)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等(時価のある株式については連結決算期末月1カ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 営業譲受けに伴う特別費用は、その他資産(繰延資産)に計上し、5年間で均等償却する方法により行っております。
8. 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,916百万円であります。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
13. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。
15. 動産不動産の減価償却累計額 23,624百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 81百万円

17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産以外に、電子計算機の一部ほかについては、リース契約により使用しております。

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は 8,047百万円、延滞債権額は 65,193百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 416百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 37,201百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 110,859百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は 41百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 57,383百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	35,545百万円
預け金	1百万円
その他資産	14百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,092百万円
その他負債	305百万円

上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券 53,306百万円、預け金 3百万円及びその他資産（手形交換所保証金等）7百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 5,581百万円であります。

24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 2,055百万円、繰延ヘッジ利益については発生しておりません。

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。

26. 1株当たりの純資産額 223円53銭

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	225百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	15,304百万円	21,967百万円	6,663百万円	7,447百万円	784百万円
債券	434,758	436,934	2,175	2,461	285
国債	247,853	249,448	1,594	1,639	45
地方債	80,330	80,300	30	201	231
社債	106,574	107,186	611	620	8
その他	23,285	22,957	327	122	449
合計	473,348	481,859	8,511	10,031	1,519

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成16年 4月 1日から
平成17年 3月 31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	72,895
資	金 運 用 収 益	50,929
	貸 出 金 利 息	46,206
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,133
	コ-ルローン利息及び買入手形利息	295
	買 現 先 利 息	6
	債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	4
	預 け 金 利 息	0
	そ の 他 の 受 入 利 息	283
役	務 取 引 等 収 益	12,381
そ	の 他 業 務 収 益	6,239
そ	の 他 経 常 収 益	3,345
経	常 費 用	62,781
資	金 調 達 費 用	3,384
	預 金 利 息	1,329
	譲 渡 性 預 金 利 息	0
	コ-ルマネー利息及び売渡手形利息	0
	債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1
	借 用 金 利 息	782
	そ の 他 の 支 払 利 息	1,270
役	務 取 引 等 費 用	3,016
そ	の 他 業 務 費 用	5,663
営	業 経 常 費 用	33,536
そ	の 他 経 常 費 用	17,180
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,186
	そ の 他 の 経 常 費 用	1,994
経	特 別 利 益	10,113
	動 産 不 動 産 処 分 益	9
	償 却 債 権 取 立 益	73
特	別 損 失	3,185
	動 産 不 動 産 処 分 損 失	1,794
	そ の 他 の 特 別 損 失	1,391
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,010
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	284
法	人 税 等 調 整 額	2,607
少	数 株 主 利 益	100
当	期 純 利 益	4,017

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 10円49銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 「その他経常収益」には、部分直接償却取立益 1,875百万円及び株式等売却益 575百万円を含んでおります。
5. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 1,254百万円及び株式等売却損 178百万円を含んでおります。
6. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 817百万円及び店舗統廃合費用 573百万円であります。
7. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

〔 平成16年 4月 1日から
平成17年 3月 31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	46,961
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	46,961
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	5,462
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,017
当 期 純 利 益	4,017
利 益 剰 余 金 減 少 高	765
配 当 金	765
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	8,714

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,010
減価償却費	3,789
貸倒引当金の増加額	15,186
賞与引当金の増加額	119
退職給付引当金の増加額	870
資金運用収益	50,929
資金調達費用	3,384
有価証券関係損益()	379
為替差損益()	436
動産不動産処分損益()	639
商品有価証券の純増()減	153
貸出金の純増()減	46,537
預金の純増減()	28,257
譲渡性預金の純増減()	3,614
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	622
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	68
コールローン等の純増()減	5,355
外国為替(資産)の純増()減	1,517
外国為替(負債)の純増減()	22
資金運用による収入	52,182
資金調達による支出	4,026
その他	700
小計	40,601
法人税等の支払額	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	577,680
有価証券の売却による収入	479,484
有価証券の償還による収入	148,769
動産不動産の取得による支出	5,556
動産不動産の売却による収入	3,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	22,000
少数株主からの払込による収入	20
配当金支払額	764
自己株式の取得による支出	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の減少額	5,439
現金及び現金同等物の期首残高	63,859
現金及び現金同等物の期末残高	58,419

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	58,600 百万円
有利息預け金	181 百万円
現金及び現金同等物	<u>58,419 百万円</u>

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成16年度末 (A)	平成15年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	58,600	64,108	5,508
コ - ル ロ - ン 及 び 買 入 手 形	11,906	18,013	6,107
買 入 金 銭 債 権	6,155	5,402	753
商 品 有 価 証 券	225	71	154
有 価 証 券	499,581	545,950	46,369
貸 出 金	2,040,826	2,017,509	23,317
外 国 為 替	5,937	4,420	1,517
そ の 他 資 産	23,135	22,536	599
動 産 不 動 産	53,431	55,699	2,268
繰 延 税 金 資 産	23,103	28,562	5,459
支 払 承 諾 見 返	39,725	36,955	2,770
貸 倒 引 当 金	29,028	35,092	6,064
資 産 の 部 合 計	2,733,599	2,764,140	30,541
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	2,516,380	2,545,077	28,697
借 入 用 金	6,030	2,415	3,615
外 国 為 替	52,828	65,450	12,622
そ の 他 負 債	32	55	23
賞 与 引 当 金	25,850	29,968	4,118
退 職 給 付 引 当 金	876	756	120
支 払 承 諾	6,069	5,198	871
	39,725	36,955	2,770
負 債 の 部 合 計	2,647,793	2,685,878	38,085
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	277	144	133
(資 本 の 部)			
資 本 金	24,908	24,908	0
資 本 剰 余 金	46,961	46,961	0
利 益 剰 余 金	8,714	5,462	3,252
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,030	863	4,167
自 己 株 式	85	77	8
資 本 の 部 合 計	85,528	78,117	7,411
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,733,599	2,764,140	30,541

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	72,895	77,432	4,537
資 金 運 用 収 益	50,929	52,164	1,235
(うち貸出金利息)	(46,206)	(48,308)	(2,102)
(うち有価証券利息配当金)	(4,133)	(3,395)	(738)
役 務 取 引 等 収 益	12,381	11,325	1,056
そ の 他 業 務 収 益	6,239	6,157	82
そ の 他 経 常 収 益	3,345	7,785	4,440
経 常 費 用	62,781	68,480	5,699
資 金 調 達 費 用	3,384	3,644	260
(うち預金利息)	(1,329)	(1,558)	(229)
役 務 取 引 等 費 用	3,016	3,038	22
そ の 他 業 務 費 用	5,663	3,509	2,154
営 業 経 費	33,536	34,513	977
そ の 他 経 常 費 用	17,180	23,774	6,594
経 常 利 益	10,113	8,952	1,161
特 別 利 益	82	168	86
特 別 損 失	3,185	3,580	395
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,010	5,541	1,469
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	284	176	108
法 人 税 等 調 整 額	2,607	2,199	408
少 数 株 主 利 益	100	66	34
当 期 純 利 益	4,017	3,098	919

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A - B)
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	46,961	46,961	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	46,961	46,961	0
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	5,462	3,128	2,334
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,017	3,098	919
当 期 純 利 益	4,017	3,098	919
利 益 剰 余 金 減 少 高	765	765	0
配 当 金	765	765	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	8,714	5,462	3,252

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,010	5,541	1,469
減価償却費	3,789	3,738	51
休止固定資産償却費	-	371	371
貸倒引当金の増加額	15,186	20,922	5,736
賞与引当金の増加額 (は減少額)	119	22	141
退職給付引当金の増加額	870	1,051	181
資金運用収益	50,929	52,164	1,235
資金調達費用	3,384	3,644	260
有価証券関係損益 ()	379	1,993	2,372
為替差損益 ()	436	935	1,371
動産不動産処分損益 ()	639	634	5
退職給付信託設定関係損益 ()	-	1,687	1,687
商品有価証券の純増 () 減	153	0	153
貸出金の純増 () 減	46,537	60,771	14,234
預金の純増減 ()	28,257	34,981	6,724
譲渡性預金の純増減 ()	3,614	866	4,480
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 ()	622	282	340
預け金 (無利息預け金を除く) の純増 () 減	68	564	496
コールローン等の純増 () 減	5,355	8,220	13,575
外国為替 (資産) の純増 () 減	1,517	1,363	2,880
外国為替 (負債) の純増減 ()	22	6	28
資金運用による収入	52,182	53,045	863
資金調達による支出	4,026	4,433	407
その他	700	9,027	9,727
早期退職に伴う特別損失	-	100	100
小計	40,601	64,474	23,873
早期退職に伴う一時金支払による支出	-	100	100
法人税等の還付額 (は支払額)	173	2,417	2,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,775	62,157	21,382
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	577,680	395,089	182,591
有価証券の売却による収入	479,484	322,760	156,724
有価証券の償還による収入	148,769	160,739	11,970
動産不動産の取得による支出	5,556	5,241	315
動産不動産の売却による収入	3,073	3,536	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,089	86,704	38,615
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	10,000	-	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	22,000	22,000	0
少数株主からの払込による収入	20	-	20
配当金支払額	764	763	1
自己株式の取得による支出	8	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,752	22,769	10,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	2
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)	5,439	1,777	7,216
現金及び現金同等物の期首残高	63,859	62,081	1,778
現金及び現金同等物の期末残高	58,419	63,859	5,440

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

株式会社みなと地所
みなとビジネスサービス株式会社
みなとモーゲージサービス株式会社
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社
みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合

なお、連結子会社のみなとクレジット株式会社は、従来連結子会社であった株式会社みなとカードを平成16年4月1日付で吸収合併し、商号を株式会社みなとカードに変更しております。

また、みなと元気ファンド投資事業有限責任組合、みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において設立されました。

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------|----|
| (1) 持分法適用の非連結子会社 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連会社 | 0社 |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社 | 0社 |
| (4) 持分法非適用の関連会社 | 0社 |

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	4社
	みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合
	みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
	みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
	みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
3月末日	上記4社を除く8社

連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

当行および連結子会社の会計処理基準は、連結貸借対照表の注記に記載のとおりであります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

有価証券報告書の開示をE D I N E Tにより行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社

属性	会社名	住所		資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	
親会社	株式会社 三井住友 銀行	東京都千代田区		百万円 664,986	銀行業	%	
		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の 兼任等	事業上 の関係				
転籍 3人	銀行 業務	百万円 7,000	借入金	百万円 37,000			

(注)借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社

属性	会社名	住所		資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	
親会社	株式会社 三井住友 銀行	東京都千代田区		百万円 559,985	銀行業	%	
		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の 兼任等	事業上 の関係				
転籍 2人	銀行 業務	百万円 -	借入金	百万円 30,000			

(注)借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,894百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,031百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">2,006百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,544百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">844百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>30,069百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,115百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>27,953百万円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,453百万円</td></tr> <tr><td>還付税金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額等</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,850百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>23,103百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.57%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>過年度税効果調整額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>連結修正による影響</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	20,894百万円	退職給付引当金	4,031百万円	賞与引当金	355百万円	未払事業税	119百万円	未払事業所税	23百万円	貸出金償却	63百万円	減価償却費	184百万円	有価証券償却否認額	2,006百万円	税務上の繰越欠損金	1,544百万円	その他	844百万円	繰延税金資産小計	<u>30,069百万円</u>	評価性引当額	<u>2,115百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>27,953百万円</u>	繰延税金負債		退職給付信託設定益	684百万円	その他有価証券評価差額金	3,453百万円	還付税金	1百万円	債権債務の相殺消去に伴う		貸倒引当金調整額等	711百万円	繰延税金負債合計	<u>4,850百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>23,103百万円</u>	法定実効税率	40.57%	(調整)		交際費等永久に損金に	0.3%	算入されない項目		受取配当金等永久に益金に	0.7%	算入されない項目		住民税均等割等	0.9%	評価性引当額	4.6%	過年度税効果調整額	3.2%	連結修正による影響	1.9%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,075百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,641百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,736百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,758百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>31,953百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,787百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>30,165百万円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額等</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,602百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>28,562百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>過年度税効果調整額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>連結修正による影響</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.8%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	23,075百万円	退職給付引当金	3,641百万円	賞与引当金	307百万円	未払事業税	14百万円	未払事業所税	24百万円	貸出金償却	233百万円	減価償却費	242百万円	有価証券償却否認額	1,736百万円	税務上の繰越欠損金	1,758百万円	その他	918百万円	繰延税金資産小計	<u>31,953百万円</u>	評価性引当額	<u>1,787百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>30,165百万円</u>	繰延税金負債		退職給付信託設定益	684百万円	その他有価証券評価差額金	600百万円	債権債務の相殺消去に伴う		貸倒引当金調整額等	316百万円	繰延税金負債合計	<u>1,602百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>28,562百万円</u>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に	0.5%	算入されない項目		受取配当金等永久に益金に	1.0%	算入されない項目		住民税均等割等	1.4%	税率変更に伴う繰延税金資産の減額修正	2.9%	過年度税効果調整額	2.8%	連結修正による影響	3.4%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%
繰延税金資産																																																																																																																																							
貸倒引当金	20,894百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金	4,031百万円																																																																																																																																						
賞与引当金	355百万円																																																																																																																																						
未払事業税	119百万円																																																																																																																																						
未払事業所税	23百万円																																																																																																																																						
貸出金償却	63百万円																																																																																																																																						
減価償却費	184百万円																																																																																																																																						
有価証券償却否認額	2,006百万円																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,544百万円																																																																																																																																						
その他	844百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>30,069百万円</u>																																																																																																																																						
評価性引当額	<u>2,115百万円</u>																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>27,953百万円</u>																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
退職給付信託設定益	684百万円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,453百万円																																																																																																																																						
還付税金	1百万円																																																																																																																																						
債権債務の相殺消去に伴う																																																																																																																																							
貸倒引当金調整額等	711百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>4,850百万円</u>																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>23,103百万円</u>																																																																																																																																						
法定実効税率	40.57%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に	0.3%																																																																																																																																						
算入されない項目																																																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に	0.7%																																																																																																																																						
算入されない項目																																																																																																																																							
住民税均等割等	0.9%																																																																																																																																						
評価性引当額	4.6%																																																																																																																																						
過年度税効果調整額	3.2%																																																																																																																																						
連結修正による影響	1.9%																																																																																																																																						
その他	2.0%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																							
貸倒引当金	23,075百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金	3,641百万円																																																																																																																																						
賞与引当金	307百万円																																																																																																																																						
未払事業税	14百万円																																																																																																																																						
未払事業所税	24百万円																																																																																																																																						
貸出金償却	233百万円																																																																																																																																						
減価償却費	242百万円																																																																																																																																						
有価証券償却否認額	1,736百万円																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,758百万円																																																																																																																																						
その他	918百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>31,953百万円</u>																																																																																																																																						
評価性引当額	<u>1,787百万円</u>																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>30,165百万円</u>																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
退職給付信託設定益	684百万円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	600百万円																																																																																																																																						
債権債務の相殺消去に伴う																																																																																																																																							
貸倒引当金調整額等	316百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>1,602百万円</u>																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>28,562百万円</u>																																																																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に	0.5%																																																																																																																																						
算入されない項目																																																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に	1.0%																																																																																																																																						
算入されない項目																																																																																																																																							
住民税均等割等	1.4%																																																																																																																																						
税率変更に伴う繰延税金資産の減額修正	2.9%																																																																																																																																						
過年度税効果調整額	2.8%																																																																																																																																						
連結修正による影響	3.4%																																																																																																																																						
その他	2.4%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																																																																																																						

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	225	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	15,304	21,967	6,663	7,447	784
債券	434,758	436,934	2,175	2,461	285
国債	247,853	249,448	1,594	1,639	45
地方債	80,330	80,300	30	201	231
短期社債	-	-	-	-	-
社債	106,574	107,186	611	620	8
その他	23,285	22,957	327	122	449
合計	473,348	481,859	8,511	10,031	1,519

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたもののについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先

時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	479,438	2,372	970

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
子会社株式及び関連会社株式	-
その他有価証券	
社債	13,856
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,574
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,290

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

8. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	28,927	255,537	82,938	83,387
国債	8,577	92,376	65,604	82,890
地方債	17,509	54,323	8,466	-
短期社債	-	-	-	-
社債	2,840	108,837	8,868	497
その他	6,434	10,753	4,925	-
合計	35,362	266,291	87,864	83,387

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	71	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	15,529	19,590	4,061	4,821	759
債券	495,008	492,529	2,479	656	3,136
国債	253,355	251,554	1,801	215	2,016
地方債	87,678	86,982	695	122	817
短期社債	-	-	-	-	-
社債	153,974	153,991	16	319	302
その他	23,253	23,153	100	227	328
合計	533,791	535,272	1,480	5,704	4,224

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、179百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)	売却の理由
国債	21,063	21,709	645	資金運用方針の変更
地方債	23,060	23,796	736	資金運用方針の変更
合計	44,123	45,506	1,382	

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	277,300	2,709	1,003

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
子会社株式及び関連会社株式	-
その他有価証券	
社債	8,234
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,443

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成16年3月31日現在)
該当ありません。

8. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に資金運用方針の変更により、一部の満期保有目的の債券を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、残りの全ての満期保有目的の債券 28,281百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

また、保有区分を変更した債券のうち、12,063百万円を当連結会計年度中に売却しており、これにより売却損益 18百万円を計上いたしました。その結果、残りの 16,217百万円については満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ有価証券が 35百万円及びその他有価証券評価差額金が 21百万円増加し、繰延税金資産が 14百万円減少しております。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	50,691	282,594	74,485	92,991
国債	36,171	76,789	47,052	91,540
地方債	6,585	67,460	12,936	-
短期社債	-	-	-	-
社債	7,934	138,343	14,496	1,451
その他	10,662	4,298	6,497	-
合計	61,354	286,892	80,982	92,991

(金銭の信託会計)

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,511
その他有価証券	8,511
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	3,453
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,058
()少数株主持分相当額	27
その他有価証券評価差額金	5,030

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,480
その他有価証券	1,480
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	600
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	879
()少数株主持分相当額	16
その他有価証券評価差額金	863

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書の開示をE D I N E Tにより行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
なお、連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務 (A)	17,729	18,483
年金資産 (B)	7,717	7,960
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	10,012	10,522
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	817
未認識数理計算上の差異 (E)	4,395	4,506
未認識過去勤務債務 (F)	452	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	6,069	5,198
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	6,069	5,198

- (注) 1. 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金57百万円は、その他負債に含めて計上しております。
3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
勤務費用	639	715
利息費用	445	453
期待運用収益	89	102
過去勤務債務の費用処理額	45	-
数理計算上の差異の費用処理額	558	495
会計基準変更時差異の費用処理額	817	817
その他(臨時に支払った割増退職金等)	364	509
退職給付費用	2,689	2,889

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(臨時に支払った割増退職金を除く)は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年